

第9回紀の川市子ども・子育て会議 議事録

日 時 平成29年8月23日（水）午前10時00分から午前12時00分

場 所 紀の川市役所 2階 市民協働スペース

（出席委員）

金川委員、青木委員、田中委員、矢野委員、松本委員、米田委員、忠岡委員、西委員、田津原委員、城委員、西田委員、真砂委員、長岡委員、塚田委員

（欠席委員）

稲垣委員、上村委員

（事務局）

橋本保健福祉部次長、嶋田子育て支援課長、柳瀬主幹、富尾主幹、西

1. 開会

子育て支援課長から開会あいさつ後、委員および事務局から自己紹介を行う。

次に、議題に入る前に事務局から「子ども・子育て支援新制度」について、事前配布資料に基づき説明。

続いて、金川会長により議事進行。

2. 議題

（1）紀の川市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

会長から議題1について事務局に説明を依頼。

事務局から「子ども・子育て支援事業計画」について紀の川市子ども・子育て支援事業計画書に基づき説明。

（事務局）

「1.教育・保育事業」について資料A・C及びDに基づき説明。

事業計画の進捗状況および現状について、平成28年度の実績値を報告し、乖離値の確認をいただく。

1号認定、2号認定はほぼ予定通り。3号認定は当初の計画見込み量が「593」であったのが、確保実績値は「512」でマイナス「81」。この原因は、公立保育所・私立保育所ともに、11月に行った年度当初入所の一斉申込状況を踏まえ、職員配置を決定し、定員が決定するため。平成28年度の年度当初入所申込は、計画見込値よりも少なかった。しかし、「地域型保育事業」として小規模保育施設を2

施設認可したことにより、定員の増加を図った結果、確保量の実績値はプラス「32」と余裕がある状態となったが、確保の内訳として、0歳児の定員は、「0」となり、H28年11月から、19名の待機児童が発生した。

平成29年度の、8月1日時点での途中経過は、3号認定の「入所児童実績値」はすでに平成29度「見込値」を上回っている。ただ、平成28年度と同様、年度の後半にかけて、入所申込が増加することも考えられ、待機児童の発生が起こる可能性が高い。既存施設による定員数の増加を図っているところだが、保育士不足や施設不足が原因で今年度中の対応は非常に難しい。

また、平成29年10月には、打田地区に「地域型保育事業」として小規模保育施設を開所する予定であり、平成30年度から市内私立幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行予定である。

また、同年から小規模保育施設の利用定員を9人から15人に受入枠を増やす予定の施設もあり、今後、0歳児から2歳児の定員の確保できる見込となっている。
以上。

(会長進行。質疑応答)

(会長) 紀の川市の現状を見ると、計画時にたてた量の見込みと実績値乖離について、10%以内に収まっているので、今後の見直しは必要としないと判断するがよろしいか。

(全委員) 異議なし。

(2) 紀の川市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

会長から議題2について事務局に説明を依頼。

(事務局)

「2.地域子ども・子育て支援事業」について資料Bに基づき説明。

事業計画の進捗状況および現状について、平成27年度・28年度の実績値及び見込み値との乖離値と併せて報告し、確認をいただく。

利用者支援事業について、平成30年度中に「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」を設置することを目指し、体制作りに取り組んでいる。後ほど内容については、説明する。

その他、実績値が見込量を超えている部分もあるが、必要な確保量は確保している。

以上。

(会長進行。質疑応答)

(会長) 重要な事業については、目標値を見込んで計画をたてていくことになる。この事業についても、乖離値が出ているが、先ほどの教育・保育事業のように10%の乖離値で見直しを判断するものではない。地域ごとの特性も鑑み、現状を把握できた。ご意見はあるか。

(A 委員) 一時預かり事業について、幼稚園の預かり以外で、保育所とファミサポの預かりとなっているが、ファミサポの預かりが入っている理由は。

(事務局) 保育所の一時預かりと、ファミサポでの未就学児の預かりの人数の合計となっているが、詳細については、後日報告する。

(A 委員) ファミリー・サポート・センター事業で、見込み値は、就学児のみの人数となっているが、実績値は、未就学を含む人数となっているのは。

(事務局) 国が示すファミリー・サポート・センター事業の区分は、小学校低学年、高学年の 2 区分であるが、当市は、利用の多い年齢区分である、0 歳から 5 歳の区分も追加した 3 区分で設定しているため。

(会長) 乳児家庭全戸訪問事業について、乖離値が 100%に満たないが、出生値が減少したための影響で、全対象者を訪問しているとの解釈で良いか。

(事務局) 出生数の減により、対象人数も減っている。対象となる家庭に対し、全家庭訪問している。

(会長) 病児保育事業に対する、今後の紀の川市の考え方について。

(事務局) 当市は、実施していないが、必要性は十分ある。受入を協力してもらえ医療機関・施設等の確保が必要である。今後、市全体としての課題として取り組みを進めていく予定である。

(A 委員) 4 月当初、学童に入れなかったという相談設けたことがあるが、学童の待機児童はあるのか。

(事務局) 待機児童がある施設はある。年度当初は、1 年から 3 年生を基本的に全員受入できるように施設の整備を進めている。4 年生からは、空きがあれば受入られる状態である。また、年々学童の希望者も増えているため、各施設の整備も進めているところである。あらかじめ放課後児童クラブについては、今年度、秋に完成し、その後追加受入をする予定である。

その他、意見がないため、「2.地域子ども・子育て支援事業」について、見直しは必要としないと判断する。

(3) その他

会長から議題 3 について事務局に説明を依頼。

(事務局)

「子育て世代包括支援センター（母子保健型）の設置について」事務局から資料 E-1.E-2 に基づき報告。「粉河保育園の進捗状況について」報告。

議題についての質疑は以上であるが、その他各委員から意見・感想等についての発言がある。

3. その他 会議委員の選出について

(事務局)

会議委員任期が本年9月30日をもって満了となるが、今後も本計画の進捗管理や子育て支援施策全般における意見を本会議で伺いたため、新委員の選出を行わなければならないことを説明。

事務局としては現委員を引き続き任命したい旨を説明。委員委任については後日となる。

4. 閉会

事務局・嶋田課長から各委員にお礼。終了。